

勾留（時間制限・要件・期間・逮捕前置主義）

ゼロから司法試験 復習ノート / ゼロから刑事訴訟法#9 / 動画: <https://youtu.be/DY2gs6EeKk8>

第2章 捜査 ④ / 動画の内容を見返し用にまとめたものです（動画には含みません）。

1. 逮捕後の時間制限——48→24 / 通算72時間 [短答]

逮捕されたら、いつまでも捜査機関のもとに置くわけではありません。厳格な時間制限があります。

司法警察員は、被疑者を逮捕（受取）したとき、留置の必要があれば、身体を拘束された

時から48時間以内に、書類・証拠物とともに検察官へ送致します（203条1項）。送致を受けた検察官は、留置の必要があれば、受取から24時間以内に勾留を請求しますが、身体拘束から通算72時間を超えることはできません（205条1項・2項）。時間内に起訴すれば勾留請求は不要で（205条3項）、時間を徒過すれば直ちに釈放します（205条4項）。なお、勾留請求できるのは検察官のみで、警察官に請求権はありません。

条文 刑事訴訟法203条1項（司法警察員の送致）

司法警察員は、逮捕状により被疑者を逮捕したとき、又は逮捕状により逮捕された被疑者を受け取つたときは、直ちに犯罪事実の要旨及び弁護人を選任することができる旨を告げた上、弁解の機会を与え、留置の必要がないと思料するときは直ちにこれを釈放し、留置の必要があると思料するときは**被疑者が身体を拘束された時から四十八時間以内に書類及び証拠物とともにこれを検察官に送致する**手続をしなければならない。

条文 刑事訴訟法205条1項・2項（検察官の勾留請求）

- ① 検察官は、第二百三条の規定により送致された被疑者を受け取つたときは、弁解の機会を与え、留置の必要がないと思料するときは直ちにこれを釈放し、留置の必要があると思料するときは被疑者を受け取つた時から二十四時間以内に裁判官に被疑者の勾留を請求しなければならない。② 前項の時間の制限は、被疑者が身体を拘束された時から七十二時間を超えてできない。

逮捕 → 勾留 の時間フロー（被疑者）



- ・逮捕の時間制限＝最大72時間（48+24）。この間に起訴すれば勾留請求は不要、超過すれば直ちに釈放（205条3項・4項）
- ・勾留請求できるのは検察官のみ（警察官に請求権なし）。裁判官が勾留質問（61条）→勾留状を発付（207条）
- ・起訴されると被告人勾留へ切替（2箇月+1箇月ごと更新・60条2項）。内乱罪等は208条の2でさらに5日延長可

図：逮捕後の時間制限——48（警察）→24（検察）／通算72時間。

2. 勾留とは〔短答〕

勾留は、逮捕に引き続く長期の身柄拘束です。決めるのは捜査機関ではなく裁判官です。起訴前で捜査目的の被疑者勾留と、起訴後で公判目的の被告人勾留があり、起訴を境に呼称も目的も変わります。収容先は本来 拘置所ですが、実務では警察の留置施設を多用する

代用刑事施設の運用があり、取調べに便利な反面、批判もあります。

3. 勾留の実体的要件——逮捕との比較が最重要〔短答・論文共通〕

勾留の実体的要件は、被告人勾留の60条1項が定め、被疑者には207条1項で準用されます。

【条文】 刑事訴訟法60条1項（被告人勾留・被疑者は207条1項で準用） 裁判所は、被告人が罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由がある場合で、左の各号の一にあたる時は、これを勾留することがで

きる。一 被告人が定まつた住居を有しないとき。二 被告人が罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由があるとき。三 被告人が逃亡し又は逃亡すると疑うに足りる相当な理由があるとき。

条文 刑事訴訟法60条1項（勾留の理由）※被疑者は207①で準用

裁判所は、被告人が罪を犯したことを疑うに足りる**相当な理由**がある場合で、左の各号の一にあたる時は、これを勾留することができる。一 **被告人が定まつた住居を有しないとき。** 二 **被告人が罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由があるとき。** 三 **被告人が逃亡し又は逃亡すると疑うに足りる相当な理由があるとき。**

条文 刑事訴訟法207条1項（逮捕前置主義の根拠）

前三条の規定による勾留の請求を受けた裁判官は、その処分に関し裁判所又は裁判長と同一の権限を有する。但し、保釈については、この限りでない。

整理すると、①勾留の理由＝相当な理由＋60条1項各号（住居不定／罪証隠滅のおそれ／逃亡のおそれ）のいずれか、②勾留の必要性＝比較衡量（87条。理由・必要がなくなれば勾

留取消）です。ここで逮捕との比較が最重要になります。逃亡・罪証隠滅のおそれは、逮捕では消極的要件（明らかに不要でなければ可）ですが、勾留では積極的要件（あると認

められないと不可) です。つまり勾留のほうが、ハードルが一段高いのです。

逮捕 と 勾留——どこが違うか

観点	逮捕	勾留
決める主体	捜査機関の請求→裁判官が令状 (現行犯は令状不要)	裁判官 (検察官の請求→勾留状)
期間	最大72時間 (48+24)	被疑者は最大20日 (10+10) +内乱罪等は5日 (208の2)
逃亡・罪証隠滅 のおそれ	消極的要件 (明らかに不要でなければ可)	積極的要件 (あると認められないと不可)
必要性	規則143条の3	比較衡量 (87条=なくなれば取消)

核心=長く拘束する勾留は逮捕より要件が一段厳しい(逃亡・罪証隠滅が“消極的要件→積極的要件”に変わる)

図：逮捕と勾留の対比 (消極的要件/積極的要件、勾留が一段高い)。

4. 勾留の手続的要件——4つ [短答]

手続的要件は4つです。①勾留請求=検察官のみ (205条1項)、②逮捕前置主義 (207条1項)、③勾留質問=被疑事件を告げ陳述を聴いた後でなければ勾留できない (61条。被疑者準用)、④勾留状の発付 (207条。理由がなければ直ちに釈放)。

5. 勾留の期間 [短答]

被疑者勾留は、勾留請求の日から10日以内に起訴しないと釈放されます (208条1項)。やむを得ない事由があれば延長でき、通じて10日まで (208条2項)、つまり最大20日です。さらに内乱・外患・国交・騒乱の罪 (刑法第2編2~4章・8章) は、208条の2でさらに通じて5日延長できます。被告人勾留は公訴提起の日から2箇月で、1箇月ごとに更新されます (60条2項)。起訴後は保釈が可能になります。

条文 刑事訴訟法208条（被疑者勾留の期間）

- ① 第二百七条の規定により被疑者を勾留した事件につき、**勾留の請求をした日から十日以内**に公訴を提起しないときは、検察官は、直ちに被疑者を釈放しなければならない。 ② 裁判官は、やむを得ない事由があると認めるときは、検察官の請求により、前項の期間を延長することができる。**この期間の延長は、通じて十日を超えることができない。**

6. 逮捕前置主義〔論文〕

被疑者勾留には、同一の被疑事実についての適法な逮捕の先行が必要です。これを逮捕前置主義といいます。条文上の根拠は、207条1項が「前三条の規定による勾留の請求」と定めていること——「前三条」が逮捕後の手続

を指し、逮捕の先行を前提にしているのです。趣旨は、逮捕段階と勾留段階で二度の司法審査を経て、身柄拘束を慎重ならしめる点にあります。したがって、別件逮捕→本件勾留は許されません。

論文の型 | 逮捕前置主義の意義

★ コア規範（逐語で覚えるのはここだけ） | 逮捕前置主義の意義

被疑者を勾留するには、同一の被疑事実について適法な逮捕の手続が先行していることを要する（逮捕前置主義。207条1項が「前三条の規定による勾留の請求」と定めることを根拠とする）。その趣旨は、**逮捕と勾留の二段階で裁判官の司法審査を及ぼし、身柄拘束を慎重ならしめる点**にある。

刑訴207条1項

復元キー（理解した趣旨から答案を再構成する）

- 1 勾留には同一事実の適法な逮捕の先行が必要（逮捕→勾留の順）
- 2 条文上の根拠=207「前三条の規定による勾留の請求」
- 3 趣旨=逮捕・勾留の二段階で司法審査を及ぼし身柄拘束を慎重に
- 4 → 逮捕を経ない勾留請求は不適法/別件逮捕→本件勾留もできない

- 【コア規範】（逐語暗記=太字キーワード）
被疑者を勾留するには、**同一の被疑事実について適法な逮捕の手続が先行しているこ**

とを要する（逮捕前置主義。207条1項が「**前三条の規定による勾留の請求**」と定めることを根拠とする）。趣旨は**逮捕と勾留**

の二段階で司法審査を及ぼし身柄拘束を慎重ならしめる点にある。

- 【復元キー】①勾留には同一事実の適法な逮捕の先行が必要 → ②条文上の根拠 = 207I「前三条の規定による勾留の請求」 → ③趣旨 = 二段階の司法審査で身柄拘束を慎重に → ④逮捕を経ない勾留請求は不適法 / 別件逮捕 → 本件勾留も不可。
- 【フル論証】被疑者を勾留するには、同一の被疑事実について適法な逮捕の手続が先行していることを要する（逮捕前置主義）。

義)。これは、207条1項が「前三条の規定による勾留の請求」と定めることを根拠とする。その趣旨は、逮捕の段階と勾留の段階とで二度にわたり裁判官の司法審査を及ぼし、身柄拘束を慎重ならしめる点にある。

- 【事例】逮捕を経ずにいきなり勾留請求。
- 【問題提起】逮捕を経ない勾留請求は適法か。
- 【あてはめ】逮捕前置を欠けば不適法 → 却下。別件逮捕 → 本件勾留も不可。

答案の型（司法試験で使う型） | 逮捕前置主義の意義

【事例】 捜査機関が、被疑者を逮捕する手続を経ないまま、いきなり裁判官に勾留を請求した。

【問題提起】 逮捕を経ない勾留請求は適法か。

【規範】 上記の規範を定立（同一事実の適法な逮捕の先行が必要 = 二段階の司法審査の趣旨）。

【あてはめ】 本件は逮捕の手続を欠いており、逮捕前置主義に反する。また別件で逮捕して本件で勾留請求することもできない。よって勾留請求は不適法であり却下される。

論文の型 | 違法な逮捕に基づく勾留請求の可否

★ コア規範（逐語で覚えるのはここだけ） | 違法な逮捕に基づく勾留請求の可否

先行する逮捕手続に違法があっても、後行の勾留請求が当然に違法となるわけではない。もっとも、その違法が令状主義の精神を没却するような重大なものであるときは、違法な逮捕に基づく勾留請求として却下すべきである（重大な違法説）。軽微な違法にとどまる場合は、勾留請求は妨げられない。

重大な違法説（通説）

復元キー（理解した趣旨から答案を再構成する）

- 1 違法逮捕→勾留請求が当然に違法となるわけではない（段階を分けて考える）
- 2 基準＝違法が令状主義の精神を没却する重大なものか
- 3 重大な違法なら勾留請求を却下／軽微な違法は承継せず勾留は妨げられない
- 4 実質的逮捕など令状主義の潜脱は重大な違法＝却下方向

- 【コア規範】（逐語暗記＝太字キーワード）先行する逮捕手続に違法があっても、後行の勾留請求が当然に違法となるわけではない。もっとも、その違法が令状主義の精神を没却するような重大なものであるときは、違法な逮捕に基づく勾留請求として却下すべきである（重大な違法説）。軽微な違法にとどまる場合は勾留請求は妨げられない。
- 【復元キー】①違法逮捕→勾留請求が当然に違法となるわけではない（段階を分けて考える）→②基準＝違法が令状主義の精神を没却する重大なものか→③重大なら却下／軽微は承継せず勾留は妨げられない→④実質的逮捕など令状主義の潜脱は重大な違法＝却下方向。
- 【フル論証】先行する逮捕手続に違法がある場合、後行の勾留請求が当然に違法となるわけではない。もっとも、その違法が令状主義の精神を没却するような重大なものであるときは、違法な逮捕に基づく勾留請求として却下すべきである（重大な違法説）。軽微な違法にとどまる場合は、勾留請求は妨げられない。
- 【事例】実質的逮捕（違法な身柄拘束）を経た後の勾留請求。
- 【問題提起】違法な逮捕の後の勾留請求は認められるか（違法は勾留に承継するか）。
- 【あてはめ】令状主義を潜脱した実質的逮捕は重大な違法→これに基づく勾留請求は却下。

答案の型（司法試験で使う型） | 違法な逮捕に基づく勾留請求の可否

【事例】

実質的逮捕にあたる違法な身柄拘束を経た後、形式を整えて検察官が勾留を請求した。

【問題提起】

違法な逮捕の後の勾留請求は認められるか（違法は勾留に承継するか）。

【規範】

上記の規範を定立（重大な違法＝令状主義の精神を没却する違法なら却下／軽微な違法は承継しない）。

【あてはめ】

令状主義を潜脱して任意の形を装った実質的逮捕は、身体的自由に対する重大な違法であり、これに基づく勾留請求は却下されるべきである。

短答ひっかけ

- 勾留請求ができるのは？ → **検察官のみ**（警察官は不可）。逮捕状請求権者（199②＝検察官・警部以上の司法警察員）と混同しない。
- 逃亡・罪証隠滅のおそれは逮捕でも勾留でも同じ扱い？ → **否**。逮捕は消極的要件・勾留は積極的要件。
- 逮捕しないで勾留できる？ → **不可**（逮捕前置主義）。
- 違法な逮捕の後は必ず勾留も違法？ → **否**。重大な違法でなければ勾留請求は妨げられない。
- 被疑者勾留は最長何日？ → **最大20日**（10＋10）。内乱罪等は208の2でさらに5日。

論文の型

- 本文中の2ブロック参照。「逮捕前置主義の意義」「違法な逮捕に基づく勾留請求の可否」を逐語で押さえる。

今日の地図（保存版）

- 時間制限＝48（警察）→24（検察）／通算72時間。勾留請求は検察官のみ。
- 勾留＝逮捕に続く長期拘束。決めるのは裁判官。被疑者勾留（捜査目的）／被告人勾留（公判目的）。
- 実体的要件＝**相当な理由＋60条1項各号**（住居不定・罪証隠滅・逃亡）＋必要性。逃亡・罪証隠滅は**逮捕＝消極的要件／勾留＝積極的要件**（勾留が一段高い）。
- 手続的要件＝①検察官の請求②**逮捕前置主義**③勾留質問④勾留状。
- 期間＝被疑者は**最大20日**（10＋10。内乱罪等は＋5日）／被告人は2箇月・1箇月ごと更新。
- 逮捕前置主義（207①）＝同一事実の適法な逮捕の先行が必要。違法逮捕でも**重大な違法**でなければ勾留請求は妨げられない。

次回は第2章⑤「逮捕・勾留の諸原則」。事件単位の原則、一罪一逮捕一勾留の原則、再逮捕・再勾留を扱います。